

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	災害対策予備施設等の維持管理に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災)	作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(事業推進担当)	藤田 昌邦		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第28条の2、第28条の3			関係する計画、通知等	防災基本計画			
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	大規模災害が発生した場合に、 ①都心関係施設(官邸等)が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎) ②現地対策本部の設置候補場所であり、災害対応の拠点となる東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設の安定的な運用を確保するため、日常的な維持管理を行うことを目的とする。							
事業概要(5程度以内。別添可)	災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎)、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(東扇島地区)の維持管理							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		補正予算	113	115	108	107.7		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲11	-		
		計	113	115	97	107.7	0	
	執行額	90	85	87				
	執行率(%)	80%	74%	90%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	74%	81%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	101.2						
	各所修繕	6.5						
	その他	0	0					
	計	108	0					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績				
	3施設を適切に日々維持管理することが目的であり、定量的な目標は設定できない。			(目標) 施設の機能が損なわれる前に予防保全的に日々の維持管理を実施する。 (実績) 災害対策本部予備施設の維持管理等を適切に行った。				

設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		災害発生時に災害対策本部、現地対策本部として運営できる状態を常に保つ。	災害発生時に災害対策本部、現地対策本部として運営できる状態		100	100	100	100	-	-	
					100	100	100	100	-	-	
					%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	点検業務により発覚した施設の不具合等の修繕件数				件	7	4	6	-	-	
					件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位当たりコスト 計算式	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	1施設当たりの維持管理費 施設維持管理契約(予算)額/施設数				百万円	30	28.3	29.2	36		
					契約(予算)額/3	90/3	85/3	88/3	108/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
		施策									
	測定指標		定量的指標			実績値 目標値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
					-		-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
							-				
							施策の進捗状況(実績)				
						-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
測定指標				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
指標測定				実績値	-	-	-	-	-	-	
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					-	-	-	-	-	-	
					-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					-	-	-	-	-	-	
					-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
	○	3施設の維持管理を適切に行っており、目標に見合った実績となっている。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	経費の執行にあたっては、一般競争入札(少額随契を除く)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。業務履行にあたっては、実施状況の報告により履行内容が適正か確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。
	改善の方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

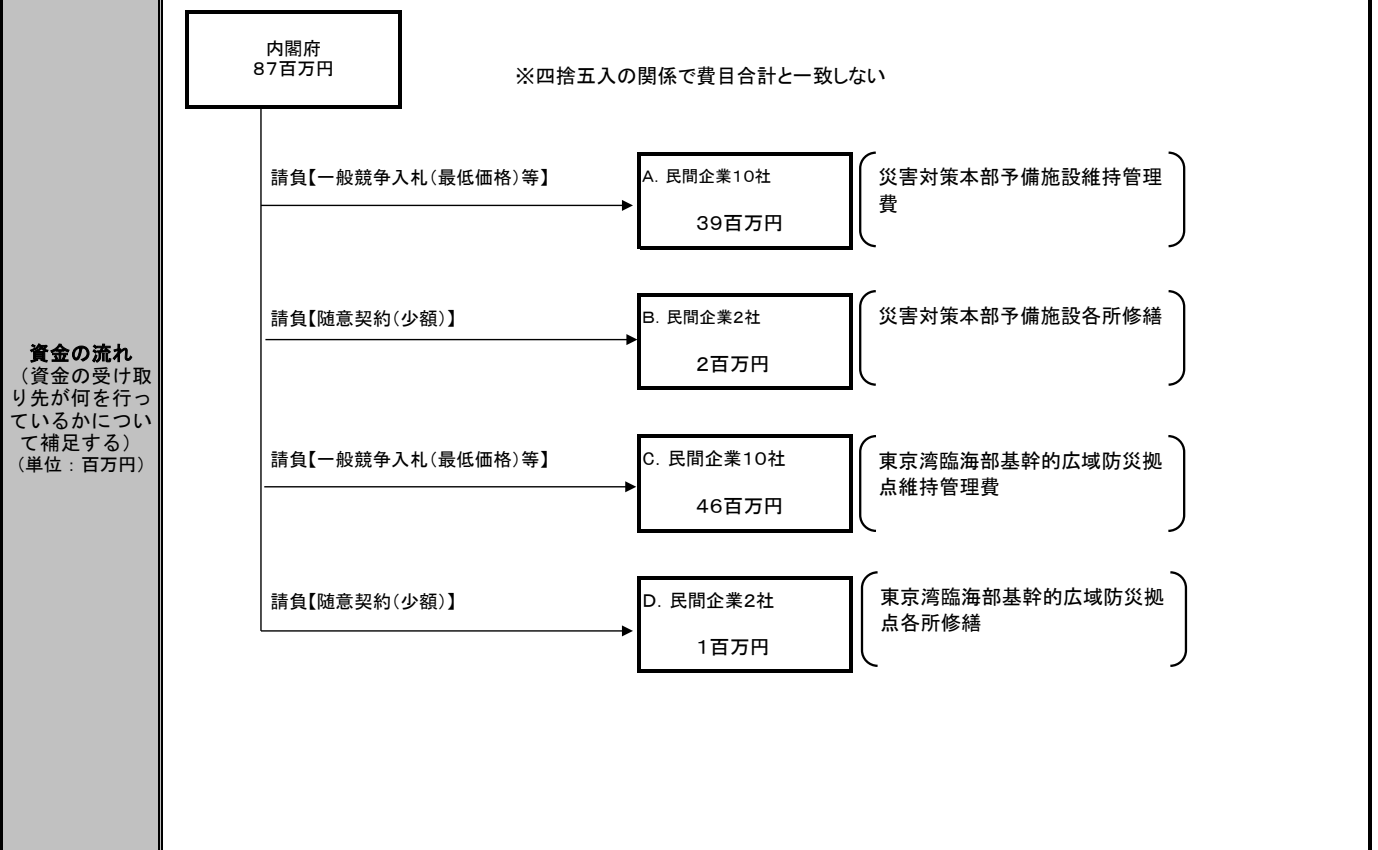
備考

・落札率は、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため記載していない。
 ○平成29年度公開プロセスの結果
 事業番号: 0043
 事業名: 防災基本政策の企画立案等に必要経費
 評価結果: 事業内容の一部改善2、現状通り4
 取りまとめコメント: 基本的に現状の事業を維持することが、事業単位の整理の仕方や災害対応に係るノウハウの組織としての蓄積・発信、災害対策本部予備施設の維持管理の「適切性」の精査等について、検討を加えてほしい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0063	平成23年度	0057.0061	平成24年度	0061.0069	平成25年度	
平成26年度	0044	平成27年度	0049	平成28年度	0043		
平成29年度	内閣府 (0043)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 ("資金の流れ"においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. テイケイ(株)			B. セコム(株)		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	庁舎管理及び警備業務	17.3	雑役務費	外灯設備更新	0.8	
計		17.3	計		0.8	
	C. 和心(株)			D. ジャパントータルサービス(株)		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	設備保全	15.6	雑役務費	消防設備更新	0.4	
計		15.6	計		0.4	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テイケイ(株)	4011101013398	庁舎管理及び警備	17.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気料金	10	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	セコム(株)	6011001035920	設備等点検及び保守	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	(株)須田ビルメンテナンス	2012801000745	清掃及び外構環境整備	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	(一社)電気保安安全協会	8010405012598	自家用電気工作物保安管理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1010001067912	緊急情報連絡装置修繕	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	スイス通信システム(株)	5040001003497	MCA無線機購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)東京クレジットサービス	3010001034101	水道料金	0.2	随意契約 (公募)	-	-	
9	(株)第一文真堂	5010401017488	残留塩素測定器	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	スイス通信システム(株)	5040001003497	MCA無線機購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコム(株)	6011001035920	外灯設備更新	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	セコム(株)	6011001035920	消防設備更新	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)エアープラン	8012301007186	空調設備更新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)和心	4011101047545	設備保全(有明)	15.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料金(有明)	8.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	東京臨海熱供給(株)	7010601023838	熱使用料(有明)	7.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)富士保安警備	2010001027709	警備業務(有明)	5.7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
5	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	施設設備等点検及び保守(東扇島)	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	(株)和心	4011101047545	清掃他(有明)	2.1	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
7	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気料金(東扇島)	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
8	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	機会警備(東扇島)	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	清掃(東扇島)	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)パネイル	9010001150900	電気料金(有明)	0.7	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	消防設備更新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)ニッテク	8010601023325	空調設備冷媒管修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ニッテク	8010601023325	空調設備冷媒管ガス漏れ箇所特定調査	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

